



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年4月25日

上場会社名 スタンレー電気株式会社
コード番号 6923 URL <http://www.stanley.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 北野 隆典

問合せ先責任者 (役職名) 経理部門長 (氏名) 赤松 知範

TEL 03(6866)2222

定時株主総会開催予定日 平成30年6月26日 配当支払開始予定日 平成30年6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	442,165	13.8	53,169	25.7	57,657	26.1	36,008	25.5
29年3月期	388,560	△3.9	42,305	15.0	45,720	16.0	28,685	12.3

(注) 包括利益 30年3月期 44,109百万円 (21.8%) 29年3月期 36,203百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	218.21	217.90	10.9	12.1	12.0
29年3月期	172.66	172.54	9.4	10.3	10.9

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 2,486百万円 29年3月期 1,748百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	497,773	378,708	68.9	2,089.93
29年3月期	458,042	348,240	69.2	1,913.74

(参考) 自己資本 30年3月期 342,939百万円 29年3月期 316,864百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	82,357	△39,447	△17,446	115,449
29年3月期	64,937	△47,893	△11,260	90,339

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	18.00	—	18.00	36.00	5,972	20.9	2.0
30年3月期	—	21.00	—	24.00	45.00	7,409	20.6	2.2
31年3月期(予想)	—	24.00	—	24.00	48.00		19.9	

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	216,800	3.7	25,500	12.8	27,500	10.9	18,000	16.0	109.70
通期	440,000	△0.5	55,000	3.4	60,000	4.1	39,500	9.7	240.72

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	176,000,000 株	29年3月期	176,700,000 株
② 期末自己株式数	30年3月期	11,909,050 株	29年3月期	11,126,730 株
③ 期中平均株式数	30年3月期	165,019,470 株	29年3月期	166,141,683 株

(参考)個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	211,387	19.9	14,146	27.4	25,664	25.1	16,212	9.2
29年3月期	176,318	4.3	11,103	28.9	20,513	15.3	14,842	16.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	98.25	98.11
29年3月期	89.34	89.28

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	268,735	187,290	69.5	1,138.86
29年3月期	257,300	180,883	70.2	1,090.51

(参考) 自己資本 30年3月期 186,877百万円 29年3月期 180,558百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、為替等のリスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は、様々な重要な要素により、これら業績予想とは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、決算短信【添付資料】P.3「次期の業績見通し」をご覧ください。

決算補足説明資料は、決算説明会開催後、速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 中長期的な会社の経営戦略	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
(7) 会計方針の変更	18
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	22
6. 個別財務諸表	23
(1) 貸借対照表	23
(2) 損益計算書	25
(3) 株主資本等変動計算書	26

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①全般的な営業の概況

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に 帰属する 当期純利益 (百万円)	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率
当連結会計年度 (平成30年3月期)	442,165	53,169	57,657	36,008	10.9%	12.1%
前連結会計年度 (平成29年3月期)	388,560	42,305	45,720	28,685	9.4%	10.3%
増減率	13.8%	25.7%	26.1%	25.5%	—	—

当連結会計年度におけるわが国経済は、緩やかな回復が続きました。

世界経済は、米国、欧州では緩やかに回復、アジアでは総じて安定した成長が続き、中国では持ち直しの動きが続きました。

以上のような事業環境のもと、当社並びにグループ各社（以下、当社グループ）では、グローバルでの市場ニーズを的確に捉えた製品開発、及び受注拡大を目指した営業力強化や生産能力の増強、そして生産工程や間接部門の徹底的なムダ取りといった生産革新活動による生産性向上等を着実に実行しております。

その結果、当連結会計年度において、売上高は4,421億6千5百万円(前期比13.8%増)、営業利益は531億6千9百万円(前期比25.7%増)、経常利益は576億5千7百万円(前期比26.1%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は360億8百万円(前期比25.5%増)と増収増益になりました。

②セグメント情報の概況

	売上高 (百万円)				営業利益 (百万円)			
	自動車 機器事業	コンポーネ ンツ事業	電子応用 製品事業	その他	自動車 機器事業	コンポーネ ンツ事業	電子応用 製品事業	その他
当連結会計年度 (平成30年3月期)	359,393	30,093	52,250	427	30,824	9,297	9,507	104
前連結会計年度 (平成29年3月期)	308,176	28,745	51,347	291	26,034	6,674	6,684	△4
増減率	16.6%	4.7%	1.8%	46.8%	18.4%	39.3%	42.2%	—

1) 自動車機器事業

世界の自動車生産台数は、米州で微減、アジア、中国で横ばい、欧州で微増、日本で増加となり、全体として横ばいとなりました。二輪車生産台数では、欧州で減少となったものの、米州で微増、日本、アジア、中国で増加となり、全体として増加となりました。

このような市場環境のもと、当社グループの自動車機器事業は、当社が光源から一貫して製造しているLEDヘッドランプが増加したことで増収増益となりました。

その結果、当連結会計年度における自動車機器事業の売上高は3,593億9千3百万円(前期比16.6%増)、営業利益は308億2千4百万円(前期比18.4%増)となりました。

2) コンポーネンツ事業

当セグメントが関連するLED照明市場は増加、車載市場は微増、情報通信市場、AV市場は横ばいとなったものの、遊技市場は減少となりました。

このような市場環境のもと、当社グループのコンポーネンツ事業（LED、液晶等）は、LEDヘッドランプ用や車載インテリア用のLEDが増加し、増収増益となりました。

その結果、当連結会計年度におけるコンポーネンツ事業の売上高は300億9千3百万円(前期比4.7%増)、営業利益は92億9千7百万円(前期比39.3%増)となりました。

3) 電子応用製品事業

当セグメントが関連するLED照明市場は増加、車載インテリア市場、OA市場は横ばいとなったものの、AV市場のうちカメラ市場は減少となりました。

このような市場環境のもと、当社グループの電子応用製品事業（LED照明製品、液晶用バックライト、ストロボ、操作パネル等）は、OAパネルが減少したものの、LED灯体の光源や制御等に用いる電子基板に加え、PC用バックライト等が増加し増収増益となりました。

その結果、当連結会計年度における電子応用製品事業の売上高は522億5千万円(前期比1.8%増)、営業利益は95億7百万円(前期比42.2%増)となりました。

③次期の業績見通し

今後のわが国経済は、足元では円高の進行や株価の下落などが見られるものの、堅調な企業収益に支えられ、景気は緩やかな拡大基調を維持するものと思われま。

一方、世界経済に目を向けると、米国は政策面、欧州は政治面の不透明感はいくすぶるものの、それぞれ景気は良好さを保つ見込みです。アジアは内需が堅調さを維持、輸出も先進国需要に支えられ緩やかな増勢を維持する見込みです。中国は高い成長率であるものの、その成長率の緩やかな低下傾向が続くものと見込まれます。

このような事業環境のもと、当社グループで総力を挙げて取り組んでいる生産革新活動を着実に成果につなげ、いかなる環境下においても利益を生み出す強い企業体質の定着を目指し、健全な危機意識のもと、当社グループ一丸となって経営を推進していく所存です。

以上により、通期の業績については、売上高は4,400億円(前期比0.5%減)、営業利益は550億円(前期比3.4%増)、経常利益は600億円(前期比4.1%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は395億円(前期比9.7%増)を見込んでおります。

当業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、為替等のリスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は、様々な重要な要素により、これら業績予想とは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況に関する分析

当連結会計年度末における総資産は4,977億7千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ397億3千万円増加しております。主な要因は、流動資産が318億2千7百万円増加したこと及び固定資産が79億2百万円増加したことによるものです。流動資産の増加は、現金及び預金が増加したこと及び受取手形及び売掛金が増加したこと等によるものです。固定資産の増加は、投資有価証券が増加したこと及び有形固定資産が増加したこと等によるものです。

負債は1,190億6千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ92億6千2百万円増加しております。主な要因は、支払手形及び買掛金が増加したこと等によるものです。

純資産は3,787億8百万円となり、前連結会計年度末に比べ304億6千7百万円増加しております。主な要因は、株主資本が237億7千4百万円増加したこと及びその他の包括利益累計額が22億9千9百万円増加したこと等によるものです。株主資本の増加は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上等によるものです。また、その他の包括利益累計額の増加は、その他有価証券評価差額金が増加したこと等によるものです。

②キャッシュ・フローの状況に関する分析

	前連結会計年度 (平成29年3月期) (百万円)	当連結会計年度 (平成30年3月期) (百万円)	増減 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	64,937	82,357	17,419
投資活動によるキャッシュ・フロー	△47,893	△39,447	8,445
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,260	△17,446	△6,185
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,621	△352	1,268
現金及び現金同等物の増減額	4,161	25,109	20,948
現金及び現金同等物の期首残高	86,177	90,339	4,161
現金及び現金同等物の期末残高	90,339	115,449	25,109

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ251億9百万円増加し、1,154億4千9百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払額の増加41億2千1百万円、たな卸資産の増減額の減少23億3千1百万円等による資金減があったものの、税金等調整前当期純利益の増加96億4千万円、売上債権の増減額の増加54億4千9百万円、減価償却費の増加20億2千4百万円、仕入債務の増減額の増加15億3千8百万円等による資金増により、前連結会計年度に比べ174億1千9百万円増加し、823億5千7百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻による収入の増加45億3千5百万円、有形固定資産の取得による支出の減少23億1千6百万円、投資有価証券の取得による支出の減少6億6千万円等による資金増により、前連結会計年度に比べ84億4千5百万円増加し、△394億4千7百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得による支出の増加32億9千8百万円、短期借入金の純増減額の減少23億2千2百万円、配当金の支払額の増加6億2千8百万円等による資金減により、前連結会計年度に比べ61億8千5百万円減少し、△174億4千6百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率 (%)	65.7	67.2	68.0	69.2	68.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	98.4	101.5	98.3	114.8	129.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.5	0.5	0.4	0.3	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	94.3	123.3	248.9	370.3	557.1

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により計算しております。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を利用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の配当金につきましては、安定した配当の維持及び適正な利益還元を基本としており、連結配当性向20%以上、自己株の取得を含めた総還元性向は、連結で35%以上を目標とする中、当期の期末配当金につきましては、本日別途開示しました1株当たり24円を予定しており、当中間配当金の1株当たり21円と合わせて年間配当金は45円とする予定です。

また、次期の配当金につきましては、年間配当金は、当期より3円増配の1株当たり48円とし、中間配当金は1株当たり24円、期末配当金は1株当たり24円とする予定です。

なお、当社では、株主の皆さまへの利益還元と企業環境の変化に対応した機動的な資本政策等の遂行を可能とするため、当期において、平成29年2月27日開催の取締役会決議に基づき、平成29年4月1日から平成29年4月19日までに、11億4千5百万円（37万株）、平成29年9月25日開催の取締役会決議に基づき、19億9千9百万円（49万株）、平成30年2月26日開催の取締役会決議に基づき、29億9千9百万円（75万株）の自己株式取得を実施いたしました。また、平成29年5月10日に8億7百万円（40万株）、平成29年11月13日に6億3千1百万円（30万株）の自己株式の消却を行っております。また、平成30年5月9日に40万株の自己株式の消却を行う予定です。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、連結子会社 36 社及び持分法適用関連会社 3 社で構成され、自動車機器製品、コンポーネンツ製品、電子応用製品の製造販売を主な内容とし、さらに各事業に関連するサービス等の事業活動を展開しております。

国内関係会社は、主として当社の生産体制と一体となって、当社取扱製品の一部の製造を担当し、当社へ納入しております。海外関係会社は、当社得意先の海外進出への対応並びに現地市場の販路拡大等のため当社取扱製品の製造販売を行っております。

当社グループの事業に係わる位置づけ、及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

(注) 前記の他、持株会社として米州拠点に Stanley Electric Holding of America, Inc.、アジア・大洋州拠点に Stanley Electric Holding Asia-Pacific Pte. Ltd.、* Hella-Stanley Holding Pty Ltd、中国拠点にスタンレー電気(中国)投資有限公司、欧州拠点に Stanley Electric Holding Europe Co., Ltd. があります。

- ※1 (株)スタンレーいわき製作所は自動車機器事業、コンポーネンツ事業、電子応用製品事業及びその他の事業を展開しております。
- ※2 Thai Stanley Electric Public Co., Ltd. は自動車機器事業、コンポーネンツ事業及びその他の事業を展開しております。
- ※3 PT. Indonesia Stanley Electric は自動車機器事業、電子応用製品事業及びその他の事業を展開しております。
- 4 前連結会計年度において連結子会社であった Stanley Electric Mexico S.A. de C.V. 及び重慶華渝斯坦雷電気有限公司は、当連結会計年度中に清算が終了したため、連結の範囲より除外しております。

無印 連結子会社

* 持分法適用関連会社

材料・製品 →

その他 ⇨

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、グループ共有の基本的価値観『スタンレーグループビジョン』に向け、光の無限の可能性を究め、その価値の提供によって、広く社会に貢献してまいります。

そして、収益性・発展性が期待できる新製品・新事業の開拓へと果敢に挑戦していく所存であります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、グループ共有の基本的価値観である『スタンレーグループビジョン』を目指し、平成22年に「スタンレーグループ第2長期経営目標」を策定しました。その中で、3ヶ年毎に経営計画の指針を示しております。

平成29年4月～平成32年3月の「第VI期中期3ヶ年経営計画の指針」では、「グローバルで光り輝く経営」「グローバルで光り輝く事業」「グローバルで光り輝く文化・風土」を最重要事項として位置づけております。

「グローバルで光り輝く経営」では、事業、機能、地域の3つの軸のグループマトリクス経営を確立し、スタンレーグループのあらゆる組織がグローバルに連携して、継続的に企業価値を向上する取り組みを行う姿を目指し、グローバルでキャッシュを創出し成長へ投資するという好循環を形成していきます。

「グローバルで光り輝く事業」では、世界の優良企業としてのスタンレーブランドを確立して、全ての顧客から重要なパートナーと認められることを目指します。そのために、世界 No. 1の光技術の獲得に努め、高付加価値、高品質製品の提供につなげることで、社会に広く貢献していきます。

「グローバルで光り輝く文化・風土」では、スタンレーグループビジョンを基盤として、社員一人一人の個性を豊かなものに醸成し、多様な個性から構成される、創造的で互いに協力し合う集団へとスタンレーグループを変えていきます。

これらの取り組みによる中長期の経営指標を以下のように定めております。

ROE は、15%を目標としております。

連結配当性向20%以上、自己株の取得を含めた総還元性向は、連結で35%以上を目標としております。

成長のエンジンとして売上高の向上に加えて、生産性の向上に注力し、一人あたり付加価値額の向上を目指しております。

損益分岐点比率を意識した、強い経営体質を目指しております。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	101,840	131,601
受取手形及び売掛金	71,432	73,485
たな卸資産	28,574	28,721
繰延税金資産	2,542	3,193
その他	20,718	19,927
貸倒引当金	△14	△8
流動資産合計	225,093	256,921
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	61,760	61,153
機械装置及び運搬具（純額）	51,905	53,221
工具、器具及び備品（純額）	22,527	22,587
土地	13,054	14,983
リース資産（純額）	341	265
建設仮勘定	14,983	14,368
有形固定資産合計	164,572	166,579
無形固定資産		
のれん	121	42
その他	5,517	5,190
無形固定資産合計	5,639	5,232
投資その他の資産		
投資有価証券	58,557	65,092
繰延税金資産	2,014	1,910
その他	2,164	2,035
投資その他の資産合計	62,736	69,039
固定資産合計	232,949	240,851
資産合計	458,042	497,773

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	46,966	51,973
短期借入金	9,526	5,372
リース債務	133	123
未払法人税等	4,611	5,349
繰延税金負債	37	45
賞与引当金	3,595	4,696
役員賞与引当金	158	198
その他	16,509	23,165
流動負債合計	81,539	90,923
固定負債		
社債	10,000	10,000
リース債務	224	153
繰延税金負債	10,192	10,872
役員退職慰労引当金	55	35
退職給付に係る負債	6,282	5,455
資産除去債務	474	446
その他	1,032	1,177
固定負債合計	28,262	28,141
負債合計	109,802	119,064
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,514	30,514
資本剰余金	29,878	29,878
利益剰余金	260,970	289,178
自己株式	△22,063	△26,496
株主資本合計	299,300	323,074
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,951	23,299
為替換算調整勘定	△2,895	△3,105
退職給付に係る調整累計額	△492	△330
その他の包括利益累計額合計	17,564	19,864
新株予約権	325	413
非支配株主持分	31,050	35,355
純資産合計	348,240	378,708
負債純資産合計	458,042	497,773

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	388,560	442,165
売上原価	304,477	343,735
売上総利益	84,082	98,429
販売費及び一般管理費	41,776	45,260
営業利益	42,305	53,169
営業外収益		
受取利息	315	583
受取配当金	1,056	1,127
持分法による投資利益	1,748	2,486
受取ロイヤリティー	1,170	1,423
雑収入	681	783
営業外収益合計	4,973	6,404
営業外費用		
支払利息	179	125
為替差損	289	816
特別調査費用	286	252
関係会社整理損	266	—
支払補償費	—	129
雑損失	536	591
営業外費用合計	1,558	1,916
経常利益	45,720	57,657
特別利益		
固定資産売却益	28	112
投資有価証券売却益	38	—
特別利益合計	66	112
特別損失		
固定資産除却損	1,795	2,006
投資有価証券評価損	47	—
訴訟関連損失	—	2,177
特別損失合計	1,842	4,184
税金等調整前当期純利益	43,944	53,585
法人税、住民税及び事業税	11,304	12,776
法人税等調整額	△905	△1,063
法人税等合計	10,399	11,712
当期純利益	33,545	41,873
非支配株主に帰属する当期純利益	4,859	5,864
親会社株主に帰属する当期純利益	28,685	36,008

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	33,545	41,873
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,748	2,349
為替換算調整勘定	△4,951	△807
退職給付に係る調整額	4,569	161
持分法適用会社に対する持分相当額	292	532
その他の包括利益合計	2,658	2,235
包括利益	36,203	44,109
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	32,463	38,308
非支配株主に係る包括利益	3,740	5,800

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	30,514	29,878	238,917	△20,109	279,200
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△5,822	—	△5,822
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	28,685	—	28,685
自己株式の取得	—	—	—	△2,860	△2,860
自己株式の処分	—	—	0	0	0
自己株式の消却	—	—	△780	780	—
新株予約権の行使	—	—	△28	125	97
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	22,053	△1,953	20,099
当期末残高	30,514	29,878	260,970	△22,063	299,300

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額			
当期首残高	18,202	638	△5,054	202	28,441	321,631
当期変動額						
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△5,822
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	—	—	—	28,685
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△2,860
自己株式の処分	—	—	—	—	—	0
自己株式の消却	—	—	—	—	—	—
新株予約権の行使	—	—	—	—	—	97
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	2,749	△3,534	4,562	122	2,608	6,509
当期変動額合計	2,749	△3,534	4,562	122	2,608	26,608
当期末残高	20,951	△2,895	△492	325	31,050	348,240

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	30,514	29,878	260,970	△22,063	299,300
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△6,451	—	△6,451
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	36,008	—	36,008
自己株式の取得	—	—	—	△6,159	△6,159
自己株式の消却	—	—	△1,438	1,438	—
新株予約権の行使	—	—	89	286	376
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	28,208	△4,433	23,774
当期末残高	30,514	29,878	289,178	△26,496	323,074

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額			
当期首残高	20,951	△2,895	△492	325	31,050	348,240
当期変動額						
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△6,451
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	—	—	—	36,008
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△6,159
自己株式の消却	—	—	—	—	—	—
新株予約権の行使	—	—	—	—	—	376
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	2,347	△210	161	88	4,305	6,693
当期変動額合計	2,347	△210	161	88	4,305	30,467
当期末残高	23,299	△3,105	△330	413	35,355	378,708

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	43,944	53,585
減価償却費	31,956	33,981
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△8	△5
賞与引当金の増減額 (△は減少)	444	1,110
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△112	△593
受取利息及び受取配当金	△1,372	△1,710
支払利息	179	125
持分法による投資損益 (△は益)	△1,748	△2,486
固定資産除売却損益 (△は益)	1,767	1,893
売上債権の増減額 (△は増加)	△7,213	△1,763
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,039	△292
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,496	6,034
その他	△1,537	4,054
小計	72,834	93,932
利息及び配当金の受取額	1,756	2,171
利息の支払額	△175	△147
法人税等の支払額	△9,477	△13,599
営業活動によるキャッシュ・フロー	64,937	82,357
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△18,859	△18,805
定期預金の払戻による収入	9,284	13,820
有形固定資産の取得による支出	△35,451	△33,135
有形固定資産の売却による収入	503	912
無形固定資産の取得による支出	△1,136	△969
投資有価証券の取得による支出	△1,422	△761
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	48	10
その他	△859	△518
投資活動によるキャッシュ・フロー	△47,893	△39,447
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,498	△3,820
自己株式の取得による支出	△2,860	△6,159
配当金の支払額	△5,822	△6,451
非支配株主への配当金の支払額	△990	△1,180
その他	△88	164
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,260	△17,446
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,621	△352
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,161	25,109
現金及び現金同等物の期首残高	86,177	90,339
現金及び現金同等物の期末残高	90,339	115,449

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社36社を全て連結しております。

主要な連結子会社の名称

(株)スタンレーいわき製作所、(株)スタンレー鶴岡製作所、Stanley Electric U.S. Co., Inc.、I I Stanley Co., Inc.、Stanley Electric Holding of America, Inc.、Stanley Electric do Brasil Ltda.、Stanley Electric Manufacturing Mexico S.A. de C.V.、天津斯坦雷電気有限公司、天津斯坦雷電気科技有限公司、広州斯坦雷電気有限公司、斯坦雷電気(中国)投資有限公司

なお、前連結会計年度において連結子会社であった Stanley Electric Mexico S.A. de C.V.及び重慶華渝斯坦雷電気有限公司は、当連結会計年度中に清算が終了したため、連結の範囲より除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数及び名称

3社

Thai Stanley Electric Public Co., Ltd.、Hella-Stanley Holding Pty Ltd、Lumax Industries Ltd.

(2) 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社等の名称

Sirivit-Stanley Co., Ltd.

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

決算日が連結決算日と異なる場合の内容等

連結子会社のうち、Stanley Electric Manufacturing Mexico S.A. de C.V.、蘇州斯坦雷電気有限公司、深圳斯坦雷電気有限公司、天津斯坦雷電気有限公司、天津斯坦雷電気科技有限公司、武漢斯坦雷電気有限公司、広州斯坦雷電気有限公司、蘇州斯坦雷半導体照明科技有限公司、上海斯坦雷電気有限公司、斯坦雷電気貿易(深圳)有限公司及び斯坦雷電気(中国)投資有限公司の決算日はともに12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたり、これらの会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算出)

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	3～50年
機械装置及び運搬具	4～15年
工具、器具及び備品	2～20年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、主として一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、主として支給見込額基準により計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規定に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10～14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約

ヘッジ対象：外貨建金銭債権

③ ヘッジ方針

為替予約の限度額を実需の範囲とし、ヘッジ手段をヘッジ対象の範囲内で将来の為替相場の変動によるリスクを回避する目的で利用する方針であります。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。なお、金額的に重要性がない場合には、発生連結会計年度に全額償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資であります。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

② 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(7) 会計方針の変更

該当事項はありません。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社では、製品・サービス別の事業単位を置き、各事業単位は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、事業単位を基礎として主に販売市場の類似性、製品の特性に基づき「自動車機器事業」、「コンポーネンツ事業」、「電子応用製品事業」を報告セグメントとしております。

「自動車機器事業」は、主に自動車メーカーに販売する自動車用照明製品を製造しております。「コンポーネンツ事業」は、主に電機・自動車関連メーカーに販売する電子デバイス製品を製造しております。「電子応用製品事業」は、主に電機・自動車・自動車関連メーカーに販売する液晶用バックライト、ストロボ、操作パネル等の得意先の仕様に合わせてユニットやモジュールといった電子応用製品を製造しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間取引は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	自動車 機器事業	コンポー ネンツ事業	電子応用 製品事業	その他 (注)1	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
売上高						
外部顧客への売上高	308,176	28,745	51,347	291	—	388,560
セグメント間の内部 売上高又は振替高	307	16,750	31,705	2,559	△ 51,323	—
計	308,484	45,496	83,052	2,850	△ 51,323	388,560
セグメント利益又は 損失 (△)	26,034	6,674	6,684	△ 4	2,917	42,305
セグメント資産	207,897	39,257	50,327	1,451	159,108	458,042
その他の項目						
減価償却費	23,852	2,051	3,632	64	2,323	31,925
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	26,533	2,779	3,451	8	3,021	35,794

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない身体障害者雇用促進事業、グループに対する金融・経営サービス等の事業活動を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額2,917百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,780百万円、セグメント間取引消去5,817百万円等が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎的試験研究費及び管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額159,108百万円には、各報告セグメントに帰属しない全社資産303,369百万円、投資資本の調整額△67,967百万円、債権債務の調整額△65,389百万円等が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金（現金及び預金等）、長期投資資金（投資有価証券等）等の管理部門及び基礎的試験研究活動に係る資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額2,323百万円は、各報告セグメントに帰属しない全社資産の減価償却費2,980百万円等であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額3,021百万円は、各報告セグメントに帰属しない全社資産に対する投資4,379百万円等であります。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	自動車 機器事業	コンポーネ ンツ事業	電子応用 製品事業	その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
売上高						
外部顧客への売上高	359,393	30,093	52,250	427	—	442,165
セグメント間の内部 売上高又は振替高	397	18,496	45,928	2,465	△ 67,288	—
計	359,791	48,590	98,178	2,892	△ 67,288	442,165
セグメント利益	30,824	9,297	9,507	104	3,435	53,169
セグメント資産	211,432	43,345	53,095	1,887	188,012	497,773
その他の項目						
減価償却費	24,601	2,142	3,931	62	3,215	33,953
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	20,968	3,907	3,120	11	5,763	33,771

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない身体障害者雇用促進事業、グループに対する金融・経営サービス等の事業活動を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額3,435百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,032百万円、セグメント間取引消去6,565百万円等が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎的試験研究費及び管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額188,012百万円には、各報告セグメントに帰属しない全社資産325,429百万円、投資資本の調整額△65,690百万円、債権債務の調整額△58,763百万円等が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金（現金及び預金等）、長期投資資金（投資有価証券等）等の管理部門及び基礎的試験研究活動に係る資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額3,215百万円は、各報告セグメントに帰属しない全社資産の減価償却費3,260百万円等であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額5,763百万円は、各報告セグメントに帰属しない全社資産に対する投資6,139百万円等であります。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,913.74円	2,089.93円
1株当たり当期純利益金額	172.66円	218.21円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	172.54円	217.90円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	28,685	36,008
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	28,685	36,008
普通株式の期中平均株式数(千株)	166,141	165,019
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	108	235
(うち新株予約権)(千株)	(108)	(235)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まなかった潜在株式の概要	—	平成29年7月31日取締役会決議ストック・オプション(株式の数 222千株)

(重要な後発事象)

自己株式の消却

当社は、平成30年4月25日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却を行うことを決議いたしました。

(1) 自己株式消却に関する取締役会の決議内容

① 消却する株式の種類

当社普通株式

② 消却する株式の総数

400,000株

③ 消却予定日

平成30年5月9日

(2) 上記の消却後の発行済株式総数は、175,600,000株であります。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,956	40,764
受取手形	448	323
電子記録債権	426	600
売掛金	41,396	43,887
たな卸資産	9,941	9,134
繰延税金資産	1,244	1,838
短期貸付金	18,400	12,366
その他	5,913	7,345
貸倒引当金	△862	-
流動資産合計	106,865	116,260
固定資産		
有形固定資産		
建物	25,200	26,126
構築物	652	611
機械及び装置	10,048	10,678
車両運搬具	13	10
工具、器具及び備品	9,227	9,644
土地	9,522	11,467
リース資産	287	222
建設仮勘定	8,628	5,567
有形固定資産合計	63,580	64,329
無形固定資産		
ソフトウェア	3,340	3,073
その他	59	46
無形固定資産合計	3,399	3,120
投資その他の資産		
投資有価証券	41,907	45,578
関係会社株式	24,172	23,850
出資金	247	255
関係会社出資金	16,161	14,556
長期前払費用	519	541
その他	447	241
投資その他の資産合計	83,455	85,025
固定資産合計	150,435	152,474
資産合計	257,300	268,735

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	10,046	10,868
買掛金	16,725	21,310
短期借入金	12,668	5,372
リース債務	114	104
未払金	4,003	8,221
未払費用	3,300	5,533
未払法人税等	2,636	2,316
賞与引当金	2,644	3,313
役員賞与引当金	140	175
設備関係支払手形	1,525	650
その他	189	240
流動負債合計	53,993	58,106
固定負債		
社債	10,000	10,000
リース債務	180	124
繰延税金負債	7,993	9,315
退職給付引当金	3,436	3,112
資産除去債務	394	366
その他	418	418
固定負債合計	22,423	23,338
負債合計	76,416	81,444
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,514	30,514
資本剰余金		
資本準備金	29,825	29,825
資本剰余金合計	29,825	29,825
利益剰余金		
利益準備金	3,201	3,201
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,350	1,289
別途積立金	22,320	22,320
繰越利益剰余金	94,450	102,923
利益剰余金合計	121,322	129,734
自己株式	△22,063	△26,496
株主資本合計	159,598	163,577
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	20,959	23,299
評価・換算差額等合計	20,959	23,299
新株予約権	325	413
純資産合計	180,883	187,290
負債純資産合計	257,300	268,735

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	176,318	211,387
売上原価	141,448	170,822
売上総利益	34,870	40,564
販売費及び一般管理費	23,766	26,418
営業利益	11,103	14,146
営業外収益		
受取利息及び配当金	3,271	4,329
受取ロイヤリティー	6,958	7,949
その他	290	333
営業外収益合計	10,520	12,613
営業外費用		
支払利息	213	167
為替差損	403	292
特別調査費用	286	252
外国源泉税	108	140
支払補償費	-	129
その他	98	113
営業外費用合計	1,110	1,095
経常利益	20,513	25,664
特別利益		
固定資産売却益	0	65
投資有価証券売却益	38	-
特別利益合計	38	65
特別損失		
固定資産除却損	784	1,189
投資有価証券評価損	47	-
関係会社出資金評価損	-	1,605
関係会社整理損	-	234
関係会社貸倒引当金繰入額	578	-
訴訟関連損失	-	2,177
特別損失合計	1,409	5,206
税引前当期純利益	19,142	20,522
法人税、住民税及び事業税	4,712	4,603
法人税等調整額	△412	△293
法人税等合計	4,300	4,310
当期純利益	14,842	16,212

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	30,514	29,825	29,825	3,201	1,350	22,320	86,240	113,112
当期変動額								
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△5,822	△5,822
当期純利益	—	—	—	—	—	—	14,842	14,842
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	0	0
自己株式の消却	—	—	—	—	—	—	△780	△780
新株予約権の行使	—	—	—	—	—	—	△28	△28
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	8,210	8,210
当期末残高	30,514	29,825	29,825	3,201	1,350	22,320	94,450	121,322

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計		
当期首残高	△20,109	153,342	18,215	18,215	202	171,760
当期変動額						
剰余金の配当	—	△5,822	—	—	—	△5,822
当期純利益	—	14,842	—	—	—	14,842
自己株式の取得	△2,860	△2,860	—	—	—	△2,860
自己株式の処分	0	0	—	—	—	0
自己株式の消却	780	—	—	—	—	—
新株予約権の行使	125	97	—	—	—	97
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	2,743	2,743	122	2,866
当期変動額合計	△1,953	6,256	2,743	2,743	122	9,122
当期末残高	△22,063	159,598	20,959	20,959	325	180,883

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	30,514	29,825	29,825	3,201	1,350	22,320	94,450	121,322
当期変動額								
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△6,451	△6,451
圧縮積立金の取崩	—	—	—	—	△60	—	60	—
当期純利益	—	—	—	—	—	—	16,212	16,212
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—
自己株式の消却	—	—	—	—	—	—	△1,438	△1,438
新株予約権の行使	—	—	—	—	—	—	89	89
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	—	△60	—	8,472	8,411
当期末残高	30,514	29,825	29,825	3,201	1,289	22,320	102,923	129,734

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計		
当期首残高	△22,063	159,598	20,959	20,959	325	180,883
当期変動額						
剰余金の配当	—	△6,451	—	—	—	△6,451
圧縮積立金の取崩	—	—	—	—	—	—
当期純利益	—	16,212	—	—	—	16,212
自己株式の取得	△6,159	△6,159	—	—	—	△6,159
自己株式の消却	1,438	—	—	—	—	—
新株予約権の行使	286	376	—	—	—	376
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	2,340	2,340	88	2,428
当期変動額合計	△4,433	3,978	2,340	2,340	88	6,407
当期末残高	△26,496	163,577	23,299	23,299	413	187,290